

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4316

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P102	山地災害危険地区調査事業			一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 7年度	根拠法令	山地災害危険地区調査要領			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 15	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-b, 15-1, 15-2	
1 事業概要	近年の気候変動による降雨形態の変化及びそれによる山地災害の激甚化を踏まえ、山地災害危険地区を再調査する。 山地災害危険地区調査事業 27,400千円			5 事業説明 (1) 事業内容 山地災害危険地区調査 実施箇所数 1,878箇所 27,400千円 (2) 事業計画 令和6年度 既存システムの改修・再解析 令和7年度 保全対象調査・危険地区の再解析 (3) 事業効果 山地災害が発生するおそれがある地区を把握することにより、効率的な治山事業の実施が可能になる。また、実効性のある避難・警戒態勢の構築に資する。 【活動指標 (アウトプット)】 山地災害危険地区の再解析 1,878箇所 【成果指標 (アウトカム)】 山地災害危険地区の把握 1,878箇所 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 調査結果を市町村に情報提供し、地域防災計画の更新を促す。 (5) その他 山地災害危険地区対策は、昭和57年度に全国で多発した土石流災害を契機に、林野庁長官通達により制度化され、運用を行ってきた。当県では、山地災害危険地区を1,878箇所把握しており、平成28年度に導入した山地災害危険地区システムにより管理・運用している。 近年の気候変動による降雨形態の変化及びそれによる山地災害の激甚化を踏まえ、林野庁が策定する調査要領が令和6年3月に改正された。当県においても、山地災害危険地区システムの改修・再解析することで、危険地区の状況を適正に把握する。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	27,400	10,000						17,400	△1,897	
前年額	29,297							29,297		

事業内訳書

事業名	山地災害危険地区調査事業		
単位事業名	山地災害危険地区調査事業	予算額	27,400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	10,000	10,000	治山事業費補助金 補助率 1 / 2
一般財源	17,400	△11,897	
合計	27,400	△1,897	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	山地災害危険地区の現地調査に要する経費
需用費	72	△14	消耗品費
役務費	4	0	通信費
委託料	27,300	△1,883	山地災害危険地区の現地調査に要する経費
合計	27,400	△1,897	